【施策２】

山の暮らし

山の生業を守り、つなぎ、里山で暮らす誇りを育てる

ＫＰＩ

ＫＰＩ 重要業績評価目標	目標値 (2020～2026 累計)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
新規林業従事者数	70 人	5 人	2 人	4 人	5 人	1 人	2 人
移住者数（農林業）	27 人	1 人	2 人	6 人	3 人	1 人	2 人
多面的機能支払交付金取組組織数	30 組織	―	―	―	26 組織	27 組織	30 組織

適切な森林整備と山林資源を活用した多様なニーズへの対応（総合計画 No.11、17）

町の基幹産業である林業を持続的に発展させていくためには、これを担う人材の確保と育成が欠かせない。智頭林業に関する幅広い講座や、林業に必要となる技術研修等の開催を支援してきたことにより、新規担い手の確保と育成につながっている。

また、林業機械の導入を支援し、作業の低コスト化による経営の安定化を図り、間伐等適切な森林整備を進めている。

持続的な山林経営の推進に向けた担い手の確保・育成（総合計画 No.Ⅰ-2）

森林経営管理法（平成３１年４月施行）に基づき始まった森林経営管理制度は、森林所有者自らが整備を行うことができない森林の経営を、林業事業体か町にゆだねる制度である。本町は、この制度に県下でいち早く取り組んできたことから、意向調査から計画作成、森林整備（間伐）の流れが定着している。今後も、この制度を活用しながら、整備が遅れている森林への対応を着実に進めていく。

次世代に繋げていくための農村環境の維持（総合計画 No.6、9）

「マルチフォレスター」は、事業体のニーズに応じて智頭町複業協同組合から派遣される林業の担い手であり、通年での雇用が難しい小規模事業体と多様な働き方を求める若者のい

ずれのニーズにも沿った取組として、雇用は年々増加している。

農地保全施策として、中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業を引き続き推進するとともに、地区座談会や集落座談会を通じて集落での話し合いのきっかけづくりを進め、小規模農家も守りながら、担い手への農地集積や地域の集団的な取り組みにつなげていくことが重要である。

また、河川の上流域に位置する本町では、流域治水対策にも貢献できる「田んぼダム」を積極的に推進している。令和６年度末で５組織（対前年比＋１組織）が取り組み、令和７年度にはさらに２組織が取組を開始する見込みである。

豊かな自然環境が育む「ホンモノの農産物」の供給体制づくり（総合計画 No.12）

家庭菜園野菜ブランド化の母体となっていた智頭野菜新鮮組が、令和５年度末で活動を終了した。農産物の持続可能な供給体制づくりについて、再考する必要がある。

また、自然栽培は、移住者を含めた新たな担い手の参入のきっかけとなっているため、引き続き新規就農支援を進めていく。

鳥獣被害対策の推進（総合計画 No.20）

鳥獣被害対策については、「侵入を防止する対策」、「個体数を減らす対策」、「ジビエ利用」を並行して進めている。

捕獲頭数はピーク時よりも減少したものの、近年は微増傾向にある。猟友会と連携しながら引き続き有害駆除を進めるとともに、農家のニーズに応じて侵入防止柵の設置支援を進めていく。

ジビエ利用については、町内での消費を含む販路拡大が課題である。令和６年度からペットフードの開発等が進んでいるほか、令和７年度には町内 2 軒目となる解体処理施設が開業予定であり、引き続き関係団体等との連携によりジビエの普及・販売促進支援を進めていく。

林道、作業道の開設、改良及び適切な維持管理（総合計画 No.5）

智頭町の基幹産業である林業の施業安定化や、セラピーロードなどの観光施設へ至る交通インフラ確保のため、林道維持管理は重要な位置付けとなっている。

しかしながら、道路施設の老朽化や、堆積土砂等による水路の閉塞などにより、施設の機能が充分に果たせていないことがある。

定期的にパトロールを実施して異常等の早期発見に努め、適切な維持管理を行う。

森林セラピー事業について（総合計画No.25、47）

森林セラピー体験者数は、新型コロナウイルスの感染拡大期に大きく落ち込み、その後も従来の数に戻っていない。（R4：691人、R5：522人、R6：531人、R7：402人）

引き続き、関係団体等と連携しながら、地区セラピーロードの活用等さまざまな取組により森林セラピーの利用を推進していく。また、都市部企業等を対象とした企業研修プログラムの販売を引き続き検討していく。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名	林業の郷			所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名	山と暮らしの人づくり事業				事業番号	2085	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり					
	視点	仕事	事業番号	10	連番	11	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	林家として必要な技術等を幅広く学べる研修会開催を支援し、新たな担い手の確保と育成を図る。

Plan(事業概要・計画)

・自然に満ちた生活実践と林業を生業とすることを志す者に対し、その基礎となる知識・技術等を伝授する教育塾を行う。
・自伐型林業に取り組む若手に対して、技術研修を実施し、生業として自伐型林業に取り組む担い手を育成する。
・林業従事者としての定着を促進する。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

R7実績額					2,448,158円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	智頭の山人塾参加者数	人	577	400	572	99%
②	自伐型林業研修会参加者数	人	97	150	17	18%
③	新規就労支援者数	人	0	0	0	0%

実施内容

・智頭の山人塾の開催を支援した。
・自伐型林業研修会の開催を支援した。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・森林整備に必要な知識だけではなく、林業に従事する者の倫理観や意識づけに繋がった。
・町外からの受講生の参加もあり、智頭林業への興味関心を高めることができた。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	B

評価理由：　有効性に課題がある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

今後、内容、対象者、開催時期等を調整し、より効率的かつ住民に求められる研修会を開催する。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		低コスト林業の推進			所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名		美しい森林づくり基盤整備事業				事業番号	1906	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	18		連番	17	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	森林の持つ公益的機能の高度発揮及び、維持増進を目的とした森林整備を推進

Plan(事業概要・計画)

森林の持つ公益的機能の高度発揮及び、維持増進を目的とした森林整備(間伐・作業道開設)に必要な経費の支援を行う。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額				67,761,200円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	間伐面積	ha	48.48	90.89	74.74	154%
②	作業道延長	m	4,462	11,245	11,412	256%
③						

実施内容

・森林整備(間伐・作業道開設)に必要な経費を支援した。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・森林経営計画の樹立が困難な小規模事業体において森林整備が促進できた。
・予算が限られていることから森林経営計画への移行も検討する必要がある。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	B

評価理由：　概ね達成できた。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

国交付金事業であり、県嵩上げもある補助事業だが、毎年現年予算を繰り越して事業実施しているため、事業執行の在り方について再検討が必要。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		低コスト林業の推進			所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名		森づくり作業道整備事業				事業番号	1654	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	18		連番	17	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	健全な森づくりへの積極的な取組を促進し、労働負荷や素材の搬出コスト低減を図る

Plan(事業概要・計画)

作業道の開設を支援

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

R7実績額					16,827,596円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	作業道開設延長	m	9,524	16,766	8,115	85%
②						
③						

実施内容

・作業道の開設を支援した。（18路線）

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・急峻な地形においては壊れにくい作業道の作設を推進する必要があり、技術習得が課題である。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	B

評価理由：　有効性に課題はある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

急傾斜地が多い本町において、林内路網開設は不可欠であるため、別途支援する作業道開設に係る研修の受講などを通して、
壊れにくい作業道の作設を推進していく。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		低コスト林業の推進			所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名		林業事業体等支援事業				事業番号	2053	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	18		連番	17	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	健全な森づくりへの積極的な取組を促進し、労働負荷や素材の搬出コスト低減を図る。

Plan(事業概要・計画)

林業機械の整備、リースを支援（「智頭林業」機械化促進事業）

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額				973,660円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	林業機械整備支援	台	1	1	1	100%
②	林業機械リース支援	台	1	1	1	100%
③						

実施内容

鳥取県林業再生事業における県単機械整備、レンタル支援を受けている事業体に対してその経費を支援した。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・林業用機械の高騰により更新時の負担増が懸念される。

R7年度（3月末に記入）

評価	A

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	A

評価理由：　概ね達成できた。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

低コスト林業の推進には機械化が不可欠。

機械を導入することにより、現場作業の軽減化、安全化を図り労働環境を改善し、新たな担い手の確保に繋げる。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		森林経営管理制度の推進			所属	山村再生課	SDGｓ	
事業（細目）名		森林経営管理推進事業				事業番号	2082	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	環境整備	事業番号			連番	I-2	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	森林経営管理法に基づく、新たな森林管理システムの実施
Plan(事業概要・計画)	
森林経営管理法に基づく、新たな森林管理システムの実施	

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)		R7実績額				1,482,800円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	意向調査対象森林面積	ha	74.55	50.80	37.14	50%
②						
③						

実施内容

・森林経営管理法に基づく意向調査、計画策定、間伐を実行した。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・当初の１４ヵ年計画と調査等実施箇所にズレが生じているため、計画の見直しが必要。

R7年度（3月末に記入）

評価	A

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	A

評価理由：　概ね達成できた。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

令和元年度に策定した１４ヵ年計画とズレが生じてきているため、今後は県が示した要整備森林(放置すると下流の集落等に影響する箇所)も含めて施業が必要な箇所を再検討していく。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		次世代を担う林業後継者の確保・育成、自伐林家の育成			所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名		林業事業体等支援事業				事業番号	2053	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	5		連番	6	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	林業後継者、自伐型林業に取り組む人材の確保・育成を行い、林業就労者の増加を目指す。

Plan(事業概要・計画)

・労働災害防止対策として防護ズボン等の購入を支援することで安全意識の向上を目指す。
・雇用開始から５年目までの新参入者の社会保険料の事業主負担を支援し、事業体の新規雇用を促進する。
・若手林業家の確保・育成のため、智頭町複業協同組合が雇用した林業マルチワーカーの育成活動を支援する。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

R7実績額					3,627,175円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	防護衣服購入支援者数	人	0	0	0	0%
②	社会保険料支援者数	人	3	3	4	133%
③	林業マルチワーカー新規雇用者数	人	0	2	1	

実施内容

・林業事業体における現場作業員の社会保険料（健康保険、厚生年金）の事業主負担を支援した。
・林業マルチワーカーの人材派遣経費、住居・通勤手当、物品購入費、資格取得経費を支援した。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・新規就業者の確保に繋がった
・林業マルチワーカーを新規で１名配置。専門技術が向上しつつあり、新たな派遣先の開拓にも繋がった。

R7年度（3月末に記入）

評価	A

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	A

評価理由：　概ね達成できた。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

・令和８年度は新規に３人のマルチフォレスターを採用するため、更なる派遣先の確保が課題。
・前述の新規３人も含め、「そのマルチフォレスターにしかできない専門分野」の開拓が課題。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		次世代を担う林業後継者の確保･育成、自伐林家の育成			所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名		山と暮らしの人づくり事業				事業番号	2085	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	5		連番	6	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	林業後継者、自伐型林業に取り組む人材の確保･育成を行い、林業就労者の増加を目指す。

Plan(事業概要・計画)

・自伐型林家等を育成する。
・智頭林業を支えてきた架線集材技術を継承する。
・林業従事者としての定着を促進する。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額				348,158円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	自伐型林業研修会開催支援	人	97	150	17	18%
②	架線集材技術継承支援	人	1	1	1	100%
③	新規就労支援	人	0	0	0	0%

実施内容

・自伐型林業研修を２回開催した。講師等の調整が不調となったため、計画通り執行できず参加者が減となった。
・架線集材技術の継承に繋がる取組を支援した。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・自伐型林家の裾野拡大が課題である。
・現場の奥地化により、架線集材技術の継承が重要であり、技術の普及・検証が課題。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	B

評価理由：　事業の有効性に課題がある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」の実現に向けた現地研修において、架線集材技術にかかる研修を今後も引き続き実施するとともに、実施者の確保・効率性の検討も必要。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		遊休農地の解消に向けた活動への支援			所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名		中山間地域等直接支払交付金事業				事業番号	1859	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	8		連番	9	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。

Plan(事業概要・計画)

中山間地域であるため農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動を継続するための支援。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

R7実績額					59,679,708円
活動実績を示す指標	単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
① 協定数（集落・個別）	協定	38	35	35	92%
② 対象面積	㎡	3,201,372	3,011,321	3,011,321	94%
③					

実施内容

・第6期対策集落協定を認定した。（33集落協定・2個別協定）
・現地巡回による実施状況（草刈り等の保全活動）を確認した。（株式会社サングリーン智頭へ委託）
・日本型直接支払交付金事業の説明会を開催した。（全協定を対象に総合センターで実施。6/26）

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・事務作業の担い手や後継者不足が原因で組織数と対象面積が減少し、これらの対応が課題である。
・若い世代の活動参加や、新たな担い手の掘り起こし等が課題である。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	A

評価理由：　概ね達成できた。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

・全体の課題として、事務や農作業の担い手が不足しているため、迅速な対応策が求められる。
・今後は組織の広域化（1町1組織）を目標として説明会や制度設計を進め、令和８年度中の広域組織設立を目指す。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		遊休農地の解消に向けた活動への支援			所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名		多面的機能支払交付金事業				事業番号	2006	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	8		連番	9	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	集落の農地、農業用施設や農村環境を地域ぐるみでの共同活動等により良好な保全と資的向上を図る。

Plan(事業概要・計画)

農地、農業施設や農村環境について、地域共同での農地や周辺環境保全活動を支援。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額				15,986,184円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	対象組織数	組織	27	30	30	111%
②	対象面積	a	25,453	27,549	27,549	108%
③						

実施内容

・事業計画を新規認定した。（3組織：新見、早瀬、奥西）
・現地巡回による実施状況（草刈り等の保全活動）を確認した。（株式会社サングリーン智頭へ委託）
・日本型直接支払交付金事業の説明会を開催した。（全組織を対象に総合センターで実施。6/26）

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・3組織が新規で取組を開始し、2組織で新たに田んぼダムに取り組んだ。
・全体説明会や個別説明で制度の再周知を図り、対象農地を増やすことができた。
・高齢化等により事務作業や農作業ができないとの声も挙がるなど、これらの対応が課題である。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	A

評価理由：　概ね達成できた。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

・取組が継続できるよう制度の再周知も含め、各組織に助言・指導を行う。
・新規認定組織の増加や、既存組織の広域化を目指し、全体説明会や協議の場を設け、周知徹底を図る。
・流域治水の取組を強化のため、引き続き田んぼダムの取組を斡旋し、取組組織数や面積増加を目指す。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		遊休農地の解消に向けた活動への支援			所属	山村再生課	SDG s	
事業（細目）名		農地中間管理事業				事業番号	2007	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	8		連番	9	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	担い手等への農地利用集積・集約化を図り、遊休農地の解消を目指す。

Plan(事業概要・計画)

農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める中心的担い手への農地利用の集積・集約化を図る。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額				0円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	事業活用件数	件	68	108	118	174%
②						
③						

実施内容

・制度の周知を図るとともに、農地中間管理機構を通じた利用権設定に係る事務手続きを行った。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・農業委員会や地域計画の集落座談会、広報等で周知し、住民の利用権に対する認知度が上がり、設定の増に繋がった。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	A

評価理由：　概ね達成できた。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

引き続き、窓口・電話での相談対応を行い、利用権設定を進めていく。
また、設定されないまま貸し借りされる農地を減らすため、農地の貸借には利用権設定が必要であることを住民へ周知していく必要がある。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		多様な消費者ニーズに応える農産物づくりの推進（自然栽培）		所属	山村再生課	SDGｓ	15
事業（細目）名		ホンモノの農産物づくり推進事業			事業番号	1953	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり					
	視点	仕事	事業番号	11	連番	12	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	自然栽培への理解を深め、実践及び普及するための研修会等の開催、並びに新たな自然栽培の担い手の確保、耕作放棄地の解消を図り、農業の振興と地域の活性化を図る。

Plan(事業概要・計画)

支援事業の実施により、自然栽培の新たな担い手を確保、育成する。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額			1,110,000円	
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	自然栽培新規就農者支援	人	6	7	5	117%
②	自然栽培普及促進支援	団体	0	0	0	
③						

実施内容

・自然栽培新規就農者の支援を行った。（継続者５名）

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・新規就農者の就業が見込まれず、裾野の拡大が課題である。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	B

評価理由：　有効性に課題がある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

智頭町産野菜の高付加価値化を図るため、自然栽培だけではなく、有機栽培を含めた環境配慮型農業の推進を検討してく必要がある。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		有害鳥獣対策（侵入を防ぐ対策、個体数を減らす対策）への支援		所属	山村再生課	SDGｓ	
事業（細目）名		鳥獣等被害防止事業			事業番号	1776	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり					
	視点	仕事	事業番号	21	連番	20	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	本町ならではの町産ジビエ等の資源を有効活用し、これらを地域内で循環利用する社会を構築する。

Plan(事業概要・計画)

①侵入を防ぐ対策　ニホンジカ・イノシシの侵入防止柵の導入支援等
②個体数を減らす対策　ニホンジカ・イノシシ・カラス等の有害鳥獣の捕獲、銃所持者の射撃技術向上、中型獣からの農業被害の防止
③町産ジビエの振興　町内で捕獲された有害個体を町産ジビエとして有効活用し、地域内で循環利用していく。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額			10,443,479円	
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	侵入防止柵の整備延長	m	1,598	300	1,350	84%
②	ニホンジカ・イノシシ捕獲頭数（有害のみ）	頭	697	600	661	95%
③						

実施内容

・侵入を防ぐ対策　侵入防止柵の整備支援
・個体数を減らす対策　イノシシ・ニホンジカ、カラス捕獲の委託、猟友会射撃練習の開催
・町産ジビエの振興　智頭町をフィールドとした、狩猟者の育成研修（ジビエハンター研修）を実施

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・侵入を防ぐ対策と個体数を減らす対策を併せて実施し、農業被害の軽減等の効果につながった。
・令和7年度中に若手猟師が3名新規加入し、若手会員の増加を図ることができた。
・引き続き猟友会と協力しながら、有害鳥獣の駆除を行い、農業被害の軽減を図る必要がある。

R7年度（3月末に記入）

評価	A

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	A

評価理由：　概ね達成できた。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

令和7年度は猟友会に3名の新規加入があり、会員増加に向けた取組の成果が現れている。引き続き、会員数を増やす取組を進めるとともに、ICT等の活用により事業の効率化を図る。また、町内に2軒目の解体処理施設が開業したことを受け、智頭ジビエを特産品として創出し、ジビエを軸にした総合的な対策により地域づくりの推進を図る。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		林道整備の推進及び既設林道の維持管理の実施			所属	地域整備課	SDGｓ	9
事業（細目）名		林道維持事業				事業番号	1158	
総合計画	基本理念	安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり						
	視点	②環境整備	事業番号	6		連番	5	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	町有林道等の適切な維持管理
Plan(事業概要・計画)	

・町管理林道等の適切な維持管理を行い、利用者の安全を図る。

R7年度3月末に実績を記入）

Do(実行)		R7実績額				14,458,698円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	修繕費	千円	2,000	1,900	1,900	95%
②	手数料	千円	2,987	607	467	16%
③	工事請負費	千円	10,284	11,100	10,601	103%

実施内容

（工事）林道沖ノ山線（横断溝）、林道小又線（舗装）、林道東谷線（舗装）、林道牛臥線（改良）
（修繕）林道沖ノ山線（舗装）、林道中ノ津線（交通安全施設）、林道ニイボーキ線（舗装）

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

近年の豪雨により、林道維持管理の負担は大きくなっている。修繕改良等が必要な箇所が多く、また、近年では倒木による被害なども発生している。しかしながら全てに対応することは難しく、安定した財源確保に努める必要がある。適切な維持管理により、利用者の安全を図っていく必要があるが、計画的に修繕などの発注ができていなかった。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

担当課長評価

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

評価理由：	これまで負担増の懸念があったが、森林環境譲与税を活用することができたため、負担軽減につながっている。しかし維持管理は重要であるため、新たな視点で予防保全を実施していく必要がある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

今後も地元要望など、必要に応じ事業化を県に訴える。
また、大雨等による突発的な事象に即時対応することに加えて、定期的にパトロール等を行い、予算の範囲内で計画的に修繕な等実施する必要がある。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名	林道整備の推進及び既設林道の維持管理の実施	所属	地域整備課	SDGｓ	9
事業（細目）名	公共林道事業		事業番号	1159	
総合計画 基本理念	安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり				
総合計画 視点	②環境整備	事業番号	6	連番	5

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	町有林道等の適切な維持管理

Plan(事業概要・計画)

・智頭町には27路線の町有林道が存在している。国庫補助を活用し、それらの林道の舗装や修繕を行っている。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額			31,159,700円	
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	委託料	千円	0	24,200	7,125	
②	工事請負費	千円	24,329	24,035	24,035	99%
③						

実施内容

（委託料）林道八頭中央線橋梁修繕工事（4号橋）にかかる調査設計業務

（工　事）林道西宇塚観音寺線舗装工事

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

森林施業の促進において重要な施策であり、予算確保が厳しい中でも効率的に実施していく必要がある

R7年度（3月末に記入）

評価	B

担当課長評価

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

評価理由：	本事業も森林環境譲与税の活用を検討していく必要がある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

今後も地元要望など、必要に応じ事業化を県に訴える。

また、大雨等による突発的な事象に即時対応することに加えて、定期的にパトロール等を行い、予算の範囲内で計画的に修繕を実施する必要がある。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		森林セラピー商品の開発			所属	山村再生課	SDG s	8,12
事業（細目）名		森林セラピー事業				事業番号	1896	
総合計画	基本理念	森の恵みを活かしたまちづくり						
	視点	仕事	事業番号	26		連番	25	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	地域の活力創造と疎開の町として癒しの里づくりを進めるため、新たな商品・プログラムの構築を推進。

Plan(事業概要・計画)

・企業研修プログラムの販売及び企業のニーズに合わせたプログラムの販売。
・他の森林サービス産業とのコラボレーションプログラムの販売。
・田舎暮らし体験の活用。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

R7実績額					258,345円
活動実績を示す指標	単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
① 森林セラピーセミナー等の開催	回	2	0	1	50%
② うつ病を患者を対象としたデータ収集	回	0	0	0	0%
③ 企業研修の実施	回	1	5	0	0%

実施内容

・連携協定締結企業と共同でHR EXPO等に出店。ストレスチェック後のエスカレーション先としてPRを実施。
・うつ病患者のデータ収集は、担当精神科医の退職により中止。
・智頭町森林セラピーSNS等を活用した情報発信を行った。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・一般客が多少増加したものの前年度に比べ体験者数が低下した。
・ガイドの高齢化や固定化が進み、受入体制の強化が課題である。

R7年度（3月末に記入）

評価	C

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	C

評価理由：　有効性に課題がある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

体験者数は減少、ガイドの稼働率も低下し、令和７年度の受入は非常に厳しい状況が続いた。特に夏のシャワークライミングは申込の約半数をガイド不足及び天候により断ることとなった。来年度以降、継続して体験を提供するためには、受入方法を従来の手配型から募集型に移行するなど、安定的にガイドの手配を行うための検討が必要。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		町民の健康増進のためのセラピーロードの活用			所属	山村再生課	SDGｓ	12,15
事業（細目）名		森林セラピー事業				事業番号	1896	
総合計画	基本理念	安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり						
	視点	健康	事業番号	14		連番	47	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	森林セラピーの普及啓発及びプランの実施検証。

Plan(事業概要・計画)

・森のガイド養成講座・ガイドフォローアップ講座を開催する。

・町福祉課や各地区振興協議会等と連携し、森林セラピーの利用を推進する。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額			3,382,954円	
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	森のガイド養成講座・ガイドフォローアップ講座開催	回	14	12	13	93%
②	町民セラピーデー等開催	回	3	10	11	367%
③						

実施内容

・各種森林セラピーイベントを実施した。

・都市型ガイドとの研修・交流会を開催した。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

町民向けイベントの参加者の固定化が課題である。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	B

評価理由：　効率性に課題がある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

・森のガイド養成講座受講者の低下、認定後のフォローについては改善が必要。

・地区セラピーロードのPRを実施し、地元町民の利用を促進する。

・引き続き各課、各地区振興協議会と連携して、事業実施を継続する。